

## 令和2年度第2回会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議

日時：令和2年10月5日（月）

午後2時～

場所：会津美里町役場 本庁舎 大会議室

### 《 次 第 》

1 開 会

2 座長挨拶

3 協議事項

(1) 会津美里町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の  
令和元年成果検証について

(2) その他

4 そ の 他

5 閉 会

会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議委員名簿

(敬称略)

No.	氏名	所属及び役職	分野	備考
1	布施 慶久	会津美里町商工会 主幹経営指導員	産(産業・雇用)	
2	鈴木 智	会津よつば農業協同組合 美里営農経済センター長	産(産業・雇用)	
3	石光 真	公立大学法人会津大学短期大学部長	学(教育機関)	
4	齋藤 靖	福島県立大沼高等学校長	学(教育機関)	
5	佐藤 秀樹	福島県会津地方振興局 県民環境部副部長	官(地方自治体)	
6	星 郷司	東邦銀行 高田支店長	金(金融機関)	
7	柏倉 誠	会津信用金庫 高田支店長	金(金融機関)	
8	笠間 潤平	福島民報社 会津美里支局長	言(メディア)	
9	塚原 徳美	社会福祉法人千桜会 特別養護老人ホームにいつるホーム施設長	医療・福祉・介護	
10	鈴木 雪子	八木沢菜の花会 代表	地域づくり	
11	長谷川祥子	一般社団法人TORCH 代表理事	UIターン・起業	

(事務局) 政策財政課

氏名	職名	備考
鈴木 國人	課長	電話 0242-55-1171
猪俣 利幸	課長補佐	ファクシミリ 0242-55-1139
國分 政和	人口減少対策係長	Eメール:seisaku@town.aizumisato.fukushima.jp

# 会津美里町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の令和元年度成果検証について

## I 令和元年度総合戦略に係る基本目標等の達成状況【総括表】

### 1 基本目標に対する数値目標

基本目標	数値目標の達成状況(目標数)					
	A	B	C	D	—	計
1 本町における安定した雇用を創出する	1	1				2
2 本町への新しい人の流れをつくる	1			1		2
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		1		1		2
4 時代に合った安全安心な地域をつくる	1	1				2
合計	3	3	0	2		8

### 2 基本目標に対する具体的施策の重要業績評価指標(KPI)

基本目標	KPIの達成状況(重点プロジェクト事業数)					
	A	B	C	D	—	計
1 本町における安定した雇用を創出する	3	2	3	2	1	11
2 本町への新しい人の流れをつくる	8	0	1	2	0	11
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	5	4	0	2	0	11
4 時代に合った安全安心な地域をつくる	1	1	3	1	1	7
合計	17	7	7	7	2	40

評価・・・最終目標値に対する令和元年度実績値の達成率

※評価は、本有識者会議における成果検証を行うための参考値(福島県地域創生・人口減少対策有識者会議での効果検証に倣い、数値目標に対する達成状況を機械的に算出したもの)

A: 総合戦略に非常に効果的であった(実績値が目標値を上回ったなどの場合)

B: 総合戦略に相当程度効果があった(実績値が目標値の相当程度(7割)を達成したなどの場合)

C: 総合戦略に効果があった(実績値が目標値の相当程度(7割)を上回らなかった、又は事業開始前よりも改善したなどの場合)

D: 総合戦略に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)

—: 総合戦略の基本目標を達成するための関連事業を実施中であるが実績値がない、又は効果検証ができないものなどの場合

## Ⅱ 令和元年度総合戦略に係る基本目標等の達成状況【目標別一覧】

### 基本目標1:本町における安定した雇用を創出する

#### 1 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標	戦略策定時		R元年度実績	評価
	基準値(H26)	目標値(R元)		
①農業総収入額	4,905百万円	5,105百万円	4,979百万円	B
②製造品出荷額(工業統計調査)	14,378百万円	15,258百万円	15,475百万円	A

#### 2 重要業績評価指標(KPI)の達成状況

具体的な施策	KPIの達成状況(重点プロジェクト事業数)				
	A (100%以上)	B (70~ 100%未満)	C (70%未満)	D (取組前より 悪化)	—
(1)農業を担う人材の育成と確保		1			
(2)地域資源を活用した六次産業化の推進				1	
(3)農産物のブランド化と販路開拓・販売拡大に対する支援			1		
(4)既存企業の育成支援		1		1	
(5)新規企業の支援	1		1		
(6)地域の特性を活かした雇用の創出					1
(7)生活支援サービスの充実による雇用の創出	2				
(8)若年世代の就職支援			1		
計	3	2	3	2	1

## 基本目標2:本町への新しい人の流れをつくる

### 1 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標	戦略策定時		R元年度実績	評価
	基準値(H26)	目標値(R元)		
①人口における社会動態(転入－転出)	△164人	△121人	△94人	A
②観光入込客数	205万人	209万人	153万人	D

### 2 重要業績評価指標(KPI)の達成状況

具体的な施策	KPIの達成状況(重点プロジェクト事業数)				
	A (100%以上)	B (70～ 100%未満)	C (70%未満)	D (取組前より 悪化)	—
(1)移住の促進	3				
(2)定住の促進	2			1	
(3)空き家の有効活用による移住定住の促進	1				
(4)新たな魅力の創出による交流人口の拡大			1		
(5)観光業の振興による交流人口の拡大	1			1	
(6)故郷を愛する心を育む教育	1				
計	8	0	1	2	0

## 基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

### 1 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標	戦略策定時		R元年度実績	評価
	基準値(H26)	目標値(R元)		
①年間出生者数	141人	128人	96人	B
②子育てしやすい環境(育児や保育など)のまちだと思ふ町民の割合	71.3%	75.0%	70.1%	D

### 2 重要業績評価指標(KPI)の達成状況

具体的な施策	KPIの達成状況(重点プロジェクト事業数)				
	A (100%以上)	B (70~ 100%未満)	C (70%未満)	D (取組前より 悪化)	—
(1) 出会いと結婚の支援	1			1	
(2) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		1			
(3) 安心して子育てができる環境の整備	1			1	
(4) 子ども教育の充実	1	3			
(5) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)	2				
計	5	4	0	2	0

## 基本目標4:時代に合った安全安心な地域をつくる

### 1 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標	戦略策定時		R元年度実績	評価
	基準値(H26)	目標値(R元)		
①防災・消防体制が充実していると感じる町民の割合	57.8%(H26)	65.0%	67.1%	A
②地域の活動が活発化し、魅力ある地域がつくられていると感じる町民の割合	47.4%(H26)	54.0%	52.3%	B

### 2 重要業績評価指標(KPI)の達成状況

具体的な施策	KPIの達成状況(重点プロジェクト事業数)				
	A (100%以上)	B (70~ 100%未満)	C (70%未満)	D (取組前より 悪化)	—
(1)地域における防災の強化		1	1		
(2)地域に即した公共交通体系の確立	1				
(3)地域活動の再構築			1		1
(4)低・未利用ストックの地域資源化			1		
(5)文化財を活用した地域づくり				1	
計	1	1	3	1	1

## 会津美里町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の令和元年度成果検証について

資料2

## I 令和元年度総合戦略に係る基本目標等の実績及びその要因分析【基本目標、具体的な施策別】

**基本目標1:本町における安定した雇用を創出する**

## 《基本目標に対する数値目標》

項目	基準値 (H26)	H30実績値	R元実績値	評価	R元年実績値の要因分析	目標値 (R元)
①農業総収入額	4,905百万円	4,833百万円	4,979百万円	B	米の直接支払交付金・産地交付金の廃止の影響及び経営体数の減少が要因と考える。	5,105百万円
②製造品出荷額 (工業統計調査)	14,378百万円	15,276百万円	15,475百万円	A	東日本大震災の影響も少なくなっているものの、前年比で会津地区では2.0%増となったが、本町では全体で1.3%増となり、目標値を上回った。	15,258百万円

## 《基本目標に対する具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)》

(上段) 具体的な施策	KPI(重要業績評価指標)					
(下段) 項目	基準値 (H26)	H30実績値	R元実績値	評価	R元年実績値の要因分析	目標値 (R元)
<b>(1) 農業を担う人材の育成と確保</b>						
認定農業者経営体数	235経営体	259経営体	246経営体	B	新規の認定農業者数は増加したものの、高齢化等により認定を更新しない者が増加したことが要因と考える。	274経営体
<b>(2) 地域資源を活用した六次産業化の推進</b>						
農産物加工に取り組んでいる農家数	20戸 (H27)	19戸	19戸	D	従来からの取組者のままであり変動がなかったため。	25戸
<b>(3) 農産物のブランド化と販路開拓・販売拡大に対する支援</b>						
アンテナブースの商品点数	10点 (H27)	10点	10点	C	アンテナ店舗での取り扱い商品のニーズの違いが、商品数増加につながらない要因と考える。	15点
<b>(4) 既存企業の育成支援</b>						
①工業統計調査における事業所数	36事業所数	34事業所	35事業所	D	R元年度工業統計調査の対象事業所数は1社増加し35事業所で、そのうち30人以上の従業者数の事業所は10事業所であった。	36事業所数
②伝統産業技術後継者数 (窯元数)	13窯元	13窯元	13窯元	B	伝統的に承継される会津本郷焼の専門的な知識及び技術の確保には一定期間を要するため、短期間では増加しなかったものとする。	15窯元

評価・・・福島県地域創生・人口減少対策有識者会議での効果検証に倣い、数値目標に対する達成状況を機械的に算出したもの

## 事業評価

- A:非常に効果的であった(達成率 $\geq$ 100%)  
 B:相当程度効果があった(70% $\leq$ 達成率 $<$ 100%)  
 C:効果があった(0% $\leq$ 達成率 $<$ 70%)  
 D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

-:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの



## 基本目標1:本町における安定した雇用を創出する

### 《基本目標に対する具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

(上段) 具体的な施策 (下段) 項目	KPI(重要業績評価指標)					
	基準値 (H26)	H30実績値	R元実績値	評価	R元年実績値の要因分析	目標値 (R元)
<b>(5) 新規企業の支援</b>						
①創業支援を受けて創業した事業所数 (累計)	—	累計15事業所	累計19事業所	A	個人事業者の創業気運の高まりと、創業支援セミナーの開催や創業支援に対する助成などの各種支援策により増加したと考えられる。	累計8事業所
②空き店舗等に入居した事業所数 (累計)	—	累計1事業所	累計1事業所	C	入居希望の相談を受けたが、要望と一致する物件が無かったことが要因と考える。	累計3事業所
<b>(6) 地域の特性を活かした雇用の創出</b>						
評価指標 (KPI) なし	—	—	—	—	—	—
<b>(7) 生活支援サービスの充実による雇用の創出</b>						
①介護予防事業の受託可能な住民ボランティア団体の設立数	—	28団体	36団体	A	住民主体で介護予防事業に取り組む団体は、新たに8団体設立し、36団体となった。	3団体
②特別養護老人ホーム等の数	3施設	4施設	4施設	A	平成30年4月以降、町内に新たな特別養護老人ホームは開設されておらず、4施設となっている。 (高田地域2施設、本郷地域1施設、新鶴地域1施設)	4施設
<b>(8) 若年世代の就職支援</b>						
成人式の企業ブース数	—	5ブース	4ブース	C	成人式の参加者は企業紹介や就職相談にはそれほど興味を示さないことから、出展企業の参加意欲が薄れたことや、企業もお盆休み中のため減少したものと考えられる。	10ブース

評価・・・福島県地域創生・人口減少対策有識者会議での効果検証に倣い、数値目標に対する達成状況を機械的に算出したもの

#### 事業評価

A:非常に効果的であった(達成率 $\geq$ 100%)

B:相当程度効果があった(70% $\leq$ 達成率 $<$ 100%)

C:効果があった(0% $\leq$ 達成率 $<$ 70%)

D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

—:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

## 基本目標2:本町への新しい人の流れをつくる

### 《基本目標に対する数値目標》

項目	基準値 (H26)	H30実績値	R元実績値	評価	R元年実績値の要因分析	目標値 (R元)
①人口における社会動態 (転入-転出)	△164人	△58人	△94人	A	移住相談事業、住宅取得支援事業及び結婚・子育てコンシェルジュ事業をはじめとする人口減少抑制への取り組みにより目標を達成した。なお、H30年度比較での成果が下がった原因は、H30年度において特別養護老人ホームが新設され入所者の転入があったためである。	△121人
②観光入込客数	205万人	162万人	153万人	D	新型コロナウイルス感染症の影響と、町全体の観光入込数の約7割を占める伊佐須美神社の入込客数の推計方法変更が大きく影響していることが要因と考える。	209万人

### 《基本目標に対する具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI) 》

(上段) 具体的な施策	KPI(重要業績評価指標)					
(下段) 項目	基準値 (H26)	H30実績値	R元実績値	評価	R元年実績値の要因分析	目標値 (R元)
<b>(1) 移住の促進</b>						
①移住・定住相談窓口を通じた移住世帯数 (累計)	—	累計26世帯	累計39世帯	A	「会津美里町住まいるバンク (空き家バンク)」制度を充実させた外、移住・定住コンシェルジュとして地域おこし協力隊員2名が移住相談役の窓口となることにより、きめ細やかな相談体制の充実に努めることができたのが要因と考える。	累計6世帯
②田舎暮らし体験施設利用件数	—	累計14件	累計20件	A	関山地区の田んぼオーナー制度が、延べ5日間開催され、自然との関わりや地域住民との交流が図られている。	累計8件
③定住した地域おこし協力隊員数	—	—人	4人	A	3年間の任期を満了した隊員4名全員が定住に繋がった。 (就農1名、受入団体への就職1名、起業2名) ※起業した隊員は町起業支援補助金を活用して一般社団法人を設立した	2人
<b>(2) 定住の促進</b>						
①移住・定住相談窓口を通じた定住世帯数 (累計)	—	累計26世帯	累計35世帯	A	「会津美里町住まいるバンク (空き家バンク)」制度を充実させ、また、定住を推進するため、子育てにかかる負担が大きい若者世代に住宅取得費に対する補助金を交付したことが要因と考えられる。	累計10世帯
②住宅新築・増改築件数	100件	121件	65件	D	消費増税前の駆け込み需要がなくなったため。	125件
③水道未普及地域生活用水確保対策事業実績件数 (累計)	—	累計33世帯	累計56世帯	A	事業内容が浸透し、申請件数が増加した。	累計40件

評価・・・福島県地域創生・人口減少対策有識者会議での効果検証に倣い、数値目標に対する達成状況を機械的に算出したもの

#### 事業評価

A:非常に効果的であった(達成率 $\geq$ 100%)

B:相当程度効果があった(70% $\leq$ 達成率 $>$ 100%)

C:効果があった(0% $\leq$ 達成率 $>$ 70%)

D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

—:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

## 基本目標2:本町への新しい人の流れをつくる

### 《基本目標に対する具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

(上段) 具体的な施策	KPI(重要業績評価指標)					
(下段) 項目	基準値 (H26)	H30実績値	R元実績値	評価	R元年実績値の要因分析	目標値 (R元)
<b>(3) 空き家の有効活用による移住定住の促進</b>						
空き家バンク等による空き家の利活用件数 (累計)	—	累計16件	累計26件	A	R元年度は、16件 (空き家13件、空き地3件) の物件登録に対して10件の契約が成立し、移住定住の促進につながった。	累計7件
<b>(4) 新たな魅力の創出による交流人口の拡大</b>						
会津美里流体験メニュー創出事業 (モニターツアー) 参加者数 (累計)	—	累計58人	累計66人	C	会津美里流体験メニュー創出事業 (モニターツアー) として実施はしていないが、首都圏の移住に興味のある方を対象とした移住体験ツアーを実施し、交流人口の拡大に努めた。(参加者8名)	累計110人
<b>(5) 観光業の振興による交流人口の拡大</b>						
①町公式ホームページへのアクセス数	393,030件 (H26)	672,831件	822,852件	A	広報紙とホームページの連動性や一部ページを視覚的に見やすいデザインに変更した。また、事業所等による閲覧が多い入札等の行政情報が充実し、ホームページの全体的なアクセス数が増加した。	450,000件
②観光施設における入込客数	63,000人 (H26)	57,000人	51,000人	D	・新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての施設において入込客数が減少したため。	67,000人
<b>(6) 故郷を愛する心を育む教育</b>						
故郷を愛する心を養う授業の実施時間数	— (H26)	年間6時間	年間6時間	A	小学校6年生を対象にした「天海大僧正を知ろう」授業は、計画的に授業数に組み入れられ定着している。	年間5時間

評価・・・福島県地域創生・人口減少対策有識者会議での効果検証に倣い、数値目標に対する達成状況を機械的に算出したもの

#### 事業評価

A:非常に効果的であった(達成率 $\geq$ 100%)

B:相当程度効果があった(70% $\geq$ 達成率 $>$ 100%)

C:効果があった(0% $\geq$ 達成率 $>$ 70%)

D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

—:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

### 基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### 《基本目標に対する数値目標》

項目	基準値 (H26)	H30実績値	R元実績値	評価	R元年実績値の要因分析	目標値 (R元)
①年間出生者数	141人 (H26)	113人	96人	B	総合戦略に掲げる移住・定住の事業や結婚・子育てコンシェルジュ事業を展開したが、前年度実績値及び目標値を下回る出生者数であった。	128人
②子育てしやすい環境（育児や保育など）のまちだと思ふ町民の割合	71.3% (H26)	76.5%	70.1%	D	認定こども園への入園に関しては、待機児童を出すことなく対応することができたが、放課後児童クラブの待機児童数の増加などが指標の悪化につながったと考えられる。	75.0%

#### 《基本目標に対する具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI) 》

(上段) 具体的な施策	KPI(重要業績評価指標)					
(下段) 項目	基準値 (H26)	H30実績値	R元実績値	評価	R元年実績値の要因分析	目標値 (R元)
<b>(1) 出会いと結婚の支援</b>						
①婚活イベントによるカップル成立数	4組 (H26)	8組	14組	A	対象者や企画内容が異なる4種類の婚活イベントを実施したことにより、14組のカップルが成立した。	10組 (H31)
②結婚相談員による結婚成立件数 (累計)	— (H26)	0組	0組	D	縁結びサポーター (12名) によるお引き合わせ等の結婚支援活動を実施しているが、結婚が成立するまでには至らなかった。	累計6組
<b>(2) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援</b>						
3歳児健康診査の受診率	97.9% (H26)	95.8%	98.3%	B	年度末の3歳児健診において、体調不良等で2名が欠席した (翌年度2名が受診したため、対象者全員受診したことによる。) したため98.3%となった。	100%
<b>(3) 安心して子育てができる環境の整備</b>						
①保育所入所待機児童数	0人 (H26)	0人	0人	A	他市町村との広域調整等により、町内だけで受け入れきれない児童を受け入れることができたため、引き続き待機児童0を実現することができた	0人
②放課後児童クラブ待機児童数	2人 (H26)	3人	10人	D	年度当初で定員に達するため、これまでも家庭の状況等を考慮し、真に必要な児童については、児童クラブと協議し定員超えの状態であっても可能な限り受け入れるよう努めてきたが、中途入所希望に対応できず、やむを得ず待機が発生してしまった。	0人

評価・・・福島県地域創生・人口減少対策有識者会議での効果検証に倣い、数値目標に対する達成状況を機械的に算出したもの

#### 事業評価

- A:非常に効果的であった(達成率 $\geq$ 100%)
- B:相当程度効果があった(70% $\leq$ 達成率 $<$ 100%)
- C:効果があった(0% $\leq$ 達成率 $<$ 70%)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

－:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

### 基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### 《基本目標に対する具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

(上段) 具体的な施策	KPI(重要業績評価指標)					
(下段) 項目	基準値 (H26)	H30実績値	R元実績値	評価	R元年実績値の要因分析	目標値 (R元)
<b>(4) 子ども教育の充実</b>						
①体力・運動能力テストの点数 小学6年生	61.0点 (H26)	60.6点	62.3点	B	昨年度と比較し、結果が向上している。体育の授業での十分な運動時間の確保や、朝の時間にマラソンやなわとび等の体育的活動を通年で取り組んだ成果が見られる。	62.5
②体力・運動能力テストの点数 中学3年生	48.2点 (H26)	50.3点	49.2点	B	保健体育の授業や部活動において計画的に体力・運動能力向上に取り組んでいるが、今後は肥満指導等、保健面からの指導も加える必要がある。	51.5
③標準学力検査 (N・R・T) の偏差値 小学6年生	54.8 (H26)	53.1点	55.9点	A	テスト結果を分析し、課題改善に組織的・計画的に取り組んだ結果、成果が見られる。学校と家庭が連携し、家庭学習が充実してきた。	55.5
④標準学力検査 (N・R・T) の偏差値 中学3年生	49.1 (H26)	50.2点	50.0点	B	新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業のため未実施の学校があったが、引き続き指導力向上と学習習慣の確立の指導が必要である。	52.0
<b>(5) 仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス)</b>						
①町内の主な企業の育児休業取得率 (男性)	2.1% (H26)	4.1%	7.1%	A	育児休業制度を設けている町内事業所は33事業所あり、男性が育児休業を取得する企業は3事業所で3名であった。平成30年度と比較すると3.0ポイント増となったが依然として低い水準であり、企業側及び取得者双方において、男性の育児休業取得への理解が浸透していないことが要因と考えられる。	5.0%
②町内の主な企業の育児休業取得率 (女性)	20.8% (H26)	24.5%	31.0%	A	育児休業制度を設けている町内事業所は43事業所あり、女性が育児休業を取得する企業は12事業所で28名であった。男性と比較すると取得しやすい環境となっているが、育児休業する社員の代替要員確保が難しいことが横ばいの要因と考えられる。	25.0%

評価・・・福島県地域創生・人口減少対策有識者会議での効果検証に倣い、数値目標に対する達成状況を機械的に算出したもの

#### 事業評価

- A:非常に効果的であった(達成率 $\geq$ 100%)
- B:相当程度効果があった(70% $\leq$ 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% $\leq$ 達成率 $>$ 70%)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

-:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

## 基本目標4:時代に合った安全安心な地域をつくる

### 《基本目標に対する数値目標》

項目	基準値 (H26)	H30実績値	R元実績値	評価	R元年実績値の要因分析	目標値 (R元)
①防災・消防体制が充実していると感じる町民の割合	57.8% (H26)	67.0%	67.1%	A	・町民の防災意識の高揚を図るため、出前講座などの啓発活動や防災訓練を行っている。	65.0%
②地域の活動が活発化し、魅力ある地域がつけられていると感じる町民の割合	47.4% (H26)	49.8%	52.3%	B	集落支援員や地域おこし協力隊の活動の取組が一定の評価につながり、支援策等の活用や相談・問合せ件数も多く寄せられている。しかしながら、年齢別にみると40歳以上の割合は増加しているものの20歳から30歳の割合が減少していることから、若い世代が積極的に参加できる環境整備が必要である。	54.0%

### 《基本目標に対する具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI) 》

(上段) 具体的な施策		KPI(重要業績評価指標)				
(下段) 項目	基準値 (H26)	H30実績値	R元実績値	評価	R元年実績値の要因分析	目標値 (R元)
<b>(1) 地域における防災の強化</b>						
①消防団員数	878人 (H26)	825人	770人	C	・少子高齢化や就業構造の変化から消防団への入団者が減少しており、条例定数を削減した。	838人
②自主防災組織数	5箇所 (H26)	14箇所	16箇所	B	・自主防災組織設立支援事業補助金を交付している。 ・自主防災を含む防災に関する出前講座を10回実施した。	累計18箇所
<b>(2) 地域に即した公共交通体系の確立</b>						
デマンド交通システム利用者数 (年間延べ人数)	23,254人 (H26)	25,922人	29,188人	A	平成31年4月1日より12時台・13時台のダイヤを設定したこと及び土日・祝日の運行を開始したことに加えて、運行事業者と連携・協力し、出前講座において周知を図るなど利用者促進に取り組んだ結果、利用者数の増加がみられた。	22,000人
<b>(3) 地域活動の再構築</b>						
①集落支援員の人数	— (H26)	2人	2人	C	平成28年度から集落支援員として2名を採用し、地域・集落内の問題把握や課題解決等による集落活性化、及び協働のまちづくりのための中間支援活動等に取り組んでいる。	3人
②協働のまちづくり推進事業の取組件数	6件 (H26)	11件	—	—	令和元年度から自立的にコミュニティ事業を継続することを目的とした自発的な地域課題解決活動に対する支援に切替えたため、協働のまちづくり推進事業補助金を廃止した。	6件

評価・・・福島県地域創生・人口減少対策有識者会議での効果検証に倣い、数値目標に対する達成状況を機械的に算出したもの

#### 事業評価

A:非常に効果的であった(達成率 $\geq$ 100%)

B:相当程度効果があった(70% $\geq$ 達成率 $>$ 100%)

C:効果があった(0% $\geq$ 達成率 $>$ 70%)

D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

—:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

## 基本目標4:時代に合った安全安心な地域をつくる

### 《基本目標に対する具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

(上段) 具体的な施策 (下段) 項目	KPI(重要業績評価指標)					
	基準値 (H26)	H30実績値	R元実績値	評価	R元年実績値の要因分析	目標値 (R元)
<b>(4) 低・未利用ストックの地域資源化</b>						
特定空家解体件数 (累計)	－ (H26)	累計5件	累計5件	C	特定空家の認定は2件実施したが、所有者の事情から年度内の解体には至らなかった。	累計20件
<b>(5) 文化財を活用した地域づくり</b>						
町の歴史・文化に触れる機会を持った人数	1,587人 (H26)	1,989人	1,566人	D	令和元年度において3月開催予定の講演会が新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となったため、対前年の実績値及び目標値に届かなかったと考えられる。	1,850人

評価・・・福島県地域創生・人口減少対策有識者会議での効果検証に倣い、数値目標に対する達成状況を機械的に算出したもの

#### 事業評価

A:非常に効果的であった(達成率 $\geq$ 100%)

B:相当程度効果があった(70% $\geq$ 達成率 $>$ 100%)

C:効果があった(0% $\geq$ 達成率 $>$ 70%)

D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

－:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

## まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略 数値目標・評価指標の推移

基本目標／具体的な施策	数値目標／評価指標	基準値 年度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
基本目標1 本町における安定した雇用を創出する	農業総収入額（百万円）	4,905	目標値	4,955	5,005	5,055	5,105
		H26	実績値	5,107	5,011	4,833	4,979
	製造品出荷額（工業統計調査）（百万円）	14,378	目標値	14,378	14,666	14,959	15,258
		H26	実績値	14,378	14,187	15,276	15,475
(1) 農業を担う人材の育成と確保	認定農業者経営体数（経営体）	235	目標値	268	270	272	274
		H26	実績値	268	260	259	246
(2) 地域資源を活用した 六次産業化の推進	農産物加工に取り組んでいる農家数（戸）	20	目標値	20	23	23	25
		H27	実績値	20	19	19	19
(3) 農産物のブランド化と 販路開拓・販売拡大に対する支援	アンテナブースの商品点数（点）	10	目標値	10	12	12	15
		H27	実績値	10	6	10	10
(4) 既存企業の育成支援	工業統計調査における事業所数（事業所）	36	目標値	36	36	36	36
		H26	実績値	36	36	34	35
	伝統産業技術後継者数（窯元数）（窯元）	13	目標値	13	13	13	15
		H26	実績値	13	13	13	13
(5) 新規企業の支援	創業支援を受けて創業した事業所数（累計）（事業所）	—	目標値	2	4	6	8
		H26	実績値	8	12	15	19
	空き店舗等に入居した事業所数（累計）（事業所）	—	目標値	0	1	2	3
		H26	実績値	0	0	1	1
(6) 地域の特性を活かした雇用の創出	(評価指標なし)	—	目標値	—	—	—	—
		—	実績値	—	—	—	—
(7) 生活支援サービスの充実による 雇用の創出	介護予防事業の受託可能な住民ボランティア団体の設立数（団体）	—	目標値	0	1	2	3
		H26	実績値	0	0	28	36
	特別養護老人ホーム等の数（施設）	3	目標値	3	4	4	4
		H26	実績値	3	3	4	4
(8) 若年世代の就職支援	成人式の企業ブース数（ブース）	—	目標値	2	4	6	10
		H26	実績値	4	6	5	4



基本目標／具体的な施策	数値目標／評価指標	基準値 年度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
基本目標2 本町への新しい人の流れをつくる	人口における社会動態(転入－転出)(人)	△ 164	目標値	△ 122	△ 121	△ 121	△ 121
		H26	実績値	△ 141	△ 78	△ 58	△ 94
	観光入込客数(万人)	205	目標値	206	207	208	209
		H26	実績値	186	174	162	153
(1)移住の促進	移住・定住相談窓口を通じた移住世帯数(累計)(世帯)	－	目標値	1	2	4	6
		H26	実績値	4	13	26	39
	田舎暮らし体験施設利用者数(累計)(件)	－	目標値	1	3	5	8
		H26	実績値	6	11	14	20
定住した地域おこし協力隊員数(人)	－	目標値	－	－	2	2	
	H26	実績値	－	－	－	4	
(2)定住の促進	移住・定住相談窓口を通じた定住世帯数(累計)(世帯)	－	目標値	2	4	7	10
		H26	実績値	4	13	26	35
	住宅新築・増改築件数(件)	100	目標値	110	115	120	125
		H26	実績値	70	64	121	65
水道未普及地域生活用水確保対策事業実績件数(累計)(件)	－	目標値	10	20	30	40	
	H26	実績値	12	18	33	56	
(3)空き家の有効活用による 移住定住の促進	空き家バンク等による空き家の利活用件数(累計)(件)	－	目標値	0	1	4	7
		H26	実績値	0	4	16	26
(4)新たな魅力の創出による 交流人口の拡大	会津美里流体験メニュー創出事業(モニターツアー)参加者数(累計)(人)	－	目標値	20	50	80	110
		H26	実績値	10	28	58	66
(5)観光業の振興による 交流人口の拡大	町公式ホームページへのアクセス数(件)	393,030	目標値	420,000	430,000	440,000	450,000
		H26	実績値	372,029	637,159	672,831	822,852
	観光施設における入込客数(人)	63,000	目標値	64,000	65,000	66,000	67,000
		H26	実績値	52,000	55,000	57,000	51,000
(6)故郷を愛する心を育む教育	故郷を愛する心を養う授業の実施時間数(年間)(時間)	－	目標値	1	2	3	5
		H26	実績値	5.25	6	6	6

基本目標／具体的な施策	数値目標／評価指標	基準値 年度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての 希望をかなえる	年間出生者数（人）	141	目標値	129	128	129	128
		H26	実績値	121	124	113	96
	子育てしやすい環境（育児や保育など）のまちだと思ふ町民の割合 （％）	71.3	目標値	72.0	73.0	74.0	75.0
		H26	実績値	69.8	72.0	76.5	70.1
(1) 出会いと結婚の支援	婚活イベントによるカップル成立数（組）	4	目標値	5	7	7	10
		H26	実績値	3	18	8	14
	結婚相談員による結婚成立件数（累計）（組）	－	目標値	0	1	3	6
		H26	実績値	0	0	0	0
(2) 妊娠・出産・子育ての 切れ目のない支援	3歳児健康診査の受診率（％）	97.9	目標値	98.7	99.2	99.6	100.0
		H26	実績値	97.9	97.2	95.8	98.3
(3) 安心して子育てができる 環境の整備	保育所入所待機児童数（人）	0	目標値	0	0	0	0
		H26	実績値	0	0	0	0
	放課後児童クラブ待機児童数（人）	2	目標値	0	0	0	0
		H26	実績値	3	5	3	10
(4) 子ども教育の充実	体力・運動能力テストの点数 小学6年生（点）	61.0	目標値	62.0	62.0	62.5	62.5
		H26	実績値	61.6	60.3	60.6	62.3
	体力・運動能力テストの点数 中学3年生（点）	48.2	目標値	49.0	50.0	51.0	51.5
		H26	実績値	49.0	48.6	50.3	49.2
	標準学力検査（N・R・T）の偏差値 小学6年生	54.8	目標値	55.0	55.0	55.0	55.0
		H26	実績値	54.9	52.7	53.1	55.9
	標準学力検査（N・R・T）の偏差値 中学3年生	49.1	目標値	50.0	50.5	51.0	52.0
		H26	実績値	50.2	52.7	50.2	50.0
(5) 仕事と生活の調和 （ワーク・ライフ・バランス）	町内の主な企業の育児休業取得率（男性）（％）	2.1	目標値	3.2	3.8	4.4	5.0
		H26	実績値	0.0	0.0	4.1	7.1
	町内の主な企業の育児休業取得率（女性）（％）	20.8	目標値	22.4	23.2	24.0	25.0
		H26	実績値	24.0	24.4	24.5	31.0

基本目標／具体的な施策	数値目標／評価指標	基準値 年度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
基本目標4 時代に合った安全安心な地域をつくる	防災・消防体制が充実していると感じる町民の割合（％）	57.8	目標値	60.5	62.0	63.5	65.0
		H26	実績値	68.8	60.8	67.0	67.1
	地域の活動が活発化し、魅力ある地域がつくられていると感じる町民の割合（％）	47.4	目標値	49.0	51.0	53.0	54.0
		H26	実績値	42.2	47.9	49.8	52.3
(1)地域における防災の強化	消防団員数（人）	878	目標値	862	854	846	838
		H26	実績値	844	836	825	770
	自主防災組織数（箇所）	5	目標値	10	13	16	18
		H26	実績値	9	13	14	16
(2)地域に即した公共交通体系の確立	デマンド交通システム利用者数（年間延べ人数）（人）	23,254	目標値	22,900	22,600	22,300	22,000
		H26	実績値	24,277	24,954	25,922	29,188
(3)地域活動の再構築	集落支援員の人数（人）	—	目標値	2	2	3	3
		H26	実績値	2	2	2	2
	協働のまちづくり推進事業の取組件数（件）	6	目標値	4	4	5	6
		H26	実績値	11	12	11	0
(4)低・未利用ストックの地域資源化	特定空家解体件数（累計）（件）	—	目標値	5	10	15	20
		H26	実績値	0	4	5	5
(5)文化財を活用した地域づくり	町の歴史・文化に触れる機会を持った人数（人）	1,587	目標値	1,700	1,750	1,800	1,850
		H26	実績値	1,411	1,219	1,989	1,566

# 令和元年度総合戦略に係る基本目標等の主な事業の活動内容及び成果

## <令和元年度主な事業一覧>

### 基本目標1:本町における安定した雇用を創出する

・新規就農者支援事業補助金交付事業	産業振興課
・水稻直播栽培関連機器購入補助事業	産業振興課
・六次産業化支援事業	産業振興課
・農産物販路拡大PR支援事業	産業振興課
・地域商社を中心とした商業ブランド確立事業	産業振興課
・企業支援事業	産業振興課
・中小企業支援事業	産業振興課
・生活支援体制整備事業	健康ふくし課

### 基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

・結婚・子育てコンシェルジュ事業	政策財政課
・婚活推進事業	政策財政課
・不妊治療助成事業	健康ふくし課
・妊産婦健診・新生児聴覚検査事業	健康ふくし課
・健やか発達支援事業	健康ふくし課
・乳幼児健康診査・相談事業	健康ふくし課
・新鶴こども園整備事業	教育文化課
・子育て支援センター運営事業	教育文化課
・児童クラブ運営事業	教育文化課
・教育研究事業	教育文化課
・ICT教育環境整備事業	教育文化課

### 基本目標2:本町への新しい人の流れをつくる

・移住促進事業	政策財政課
・地域おこし協力隊事業	政策財政課
・若者定住促進事業	政策財政課
・水道未普及地域生活用水確保対策事業	建設水道課
・空き家等の適正管理事務	政策財政課
・特定空家等対策推進事業	建設水道課
・ホームページ運営事業	政策財政課
・観光誘客事業	産業振興課
・観光まちづくり推進事業	産業振興課
・訪日旅行施策事業(デジタルDMO推進事業)	産業振興課
・歴史まちづくり推進事業	教育文化課

### 基本目標4:時代に合った安全安心な地域をつくる

・消防団員活動事業	総務課
・消防施設維持管理事業	総務課
・自主防災組織支援事業	総務課
・地域公共交通活性化再生事業	政策財政課
・集落支援・町民活動支援事業	政策財政課
・協働のまちづくり推進事業	政策財政課
・特定空家等対策推進事業	建設水道課
・歴史まちづくり推進事業	教育文化課

## 会津美里町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の令和元年度成果検証について

## I 令和元年度総合戦略に係る基本目標等の主な事業の取組及び成果【基本目標、具体的な施策別】

## 基本目標1:本町における安定した雇用を創出する

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
<b>(1)農業を担う人材の育成と確保</b>								
新規就農者支援事業 補助金交付事業	18,945	就農時の資材経費や技術取得にかかる経費等に対し、補助金を交付する。 育成奨励金事業(月額支給制 36ヶ月分支援) 担い手支援事業(農業関係物品購入等への支援) 青年就農給付金(経営開始型)	新規就農者	本町内で継続的に営農する。	新規就農者 22人	・新規就農者育成奨励金事業:認定新規就農者(15名)に対し、総額7,850,000円の補助金を交付した。 ・農業次世代人材投資事業:認定新規就農者(8名)に対し、総額10,594,508円の補助金を交付した。 ・農業担い手支援事業:退職後就農者(1名)に対し、500,000円の補助金を交付した。	補助金交付により新規に就農しやすい環境づくりが進み、農業の安定経営が図られた。	産業振興課
水稲直播栽培関連機器購入補助事業	1709	水稲直播栽培を振興するため、水稲直播栽培関連機器を購入する際に補助金を交付する。 【交付対象】①認定農業者が加入する3名以上の組織(ただし、農業生産法人が認定農業者の場合は、この限りではない)②水稲直播栽培面積が5ha以上③経営所得安定対策等に参加し、米の生産数量目標に従って生産している者 以上の①～③の要件を全て満たさなければならない。 【補助率】事業の1/2以内で200万円を上限とする。	水稲直播栽培に取り組む農家	水稲直播栽培面積の拡大	町内水稲耕作者の水稲直播栽培面積 398ha	1団体に対して、1,709,000円を交付した。	平成30年度より水稲直播栽培面積は拡大したものの、成果指標に対する実績値には乖離が見られる。	産業振興課
<b>(2)地域資源を活用した六次産業化の推進</b>								
六次産業化支援事業	713	農業の六次産業化を推進するため、最新の情報を学ぶための支援、地産地消を推進するための軽トラ市、町特産物の販売促進、マルシェ等へ積極参加する農家への支援を行う。	六次産業化に取り組む農業者	アドバイザー派遣事業、軽トラ市事業、六次産業化支援事業補助金事業活用により六次産業化が進む。	アドバイザー派遣回数 0回 マルシェの開催回数 5回	マルシェを実施した農業者5団体に対し、補助金712,709円を交付した。	首都圏においてマルシェを開催することで、農業者の新規販売ルートの確保や農産物の販路拡大につながった。	産業振興課
<b>(3)農産物のブランド化と販路開拓・販売拡大に対する支援</b>								
農産物販路拡大PR支援事業	1,150	首都圏において本町農産物・加工品のPRのためのマルシェ等のイベントを実施する。	本町農産物・加工品	本町農産物・加工品が首都圏消費者へ販売されることにより販路が広がる。	マルシェの開催回数 7回 イベントの開催回数 1回	・大阪において、会津よつば農業協同組合及び会津管内市町村と合同でトップセールスを行った。 ・東京において、会津よつば農業協同組合及び会津管内市町村と合同でトップセールスを行った。 ・農産物販路拡大PR支援事業を団体へ委託し、東京都内でマルシェ及びイベントを実施した。	首都圏でのトップセールス、定期的なマルシェ等の開催により、首都圏消費者へ町農産物や加工品のPRができた。	産業振興課
地域商社を中心とした商業ブランド確立事業	29,610	会津美里町の産品を町外に販路拡大する上で、営業代行、決済及び物流等の一元化といった商取引や商品開発支援及びマーケティング等のコンサルティング機能を担う組織の設立と活動を支援することで、産品の販路拡大を促進し、地域産業の振興及び地域経済を活性化させる。 H30:地域商社強化、電子商取引運用開始、応援サポーター実行、會美ブランド開発及び販路拡大、展示会参加 H31:地域商社強化、応援サポータービジネスマッチング、販路拡大、売上分析	①地域商社推進主体 ②地域商社売上金額	①會美ブランドを開発し、販売商品件数を増やす ②売上金額の販売形態を占める割合として、電子商取引を主軸にする ※會美ブランド;生産段階から流通・販売まで一貫したマーケティングを行う商品	會美ブランド開発数 2 地域商社売上金額 12,540千円	・会津美里版地域商社を設置している(株)会津美里振興公社に対し、事業費補助として29,610,000円の補助金を交付した。 ・ECサイト運営 ・商品開発・販促プロモーション	・応援サポーター大使3名を新たに任命した。九州在住の応援サポーターの協力を得て、関西企業の社員向け販売会の実施や、サポートネットワークを通じ飲食店への商品サンプル発送や、個人販売へとつながった。 ・八年饅頭(うどん)、天然温泉化粧水の2つの商品を新たに開発、また、各種イベント等で、ピンコロカレー焼きそばのデモンストレーションや各種メディアへの情報発信を行い、雑誌や新聞、テレビ等への露出度を高めた結果、購入方法等の問い合わせが増えた。	産業振興課

## 基本目標1:本町における安定した雇用を創出する

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
<b>(4)既存企業の育成支援</b>								
企業支援事業	490	中小企業の人材育成に関する取組を促進するため、公的機関の主催する研修費用に対して助成する。ビジネスマッチングや学生に対して地元企業を紹介するための、企業情報を発信する媒体を作成する。	町内の中小企業	①町内中小企業従業員に対する人材の育成 ②経営基盤の安定	研修参加中小企業0社 従業員数 929人	・町内企業情報発信媒体を作成し、企業情報発信HPより情報発信を行った。 ・情報媒体を冊子状で会津管内の高校10校へ配布。 ・8月15日成人式会場にて、新成人172名へ配布。 ・公式LINEアカウントを作成した。	企業訪問を行うことで企業が抱える問題や要望の聞き取りをすることができた。情報媒体を通して、町内企業情報を広く周知することができた。公式LINEアカウントの友だち登録者数が3月末時点で90人となる。当初目標であった50人を大きく上回ることができた。	産業振興課
中小企業支援事業	58,978	中小企業者の設備の近代化、経営の合理化等を促進することを目的に保証原資を信用保証協会に貸付け、預託金の5倍に相当する額を金融機関が中小企業者に融資すると共に、経営安定化のための各種融資制度の償還利子等について補助する。また、創業支援事業計画に基づき、各創業支援機関との連携体制を整え、創業関連情報の一元化並びに周知を図る。	町内中小企業事業者又は創業者	安定的な企業経営や創業の実現により、産業振興及び経済の活性化並びに雇用の創出を目指す。	会津美里町中小企業振興資金 利用率 48% 会津美里町創業等支援事業補助金 4件 創業件数 6件	・中小企業振興資金融資制度の貸付件数は、3月末時点で62件となっている。中小企業融資資金利子補給については、前後期を合わせて391件に対し、総額2,971,542円の補助額を交付した。 ・創業等支援事業として、創業支援機関と連携し、6件の創業について支援を行い、うち4件について、会津美里町創業等支援事業補助金の交付を行った。 ・「会津美里町創業支援セミナー」や「あいつしんくみ創業塾」に対して支援を行った。	・中小企業振興資金融資制度では、2月後半から新型コロナウイルスによる経済停滞の影響により、貸付実行が増え、町内中小企業者の持続的経営に寄与した。 ・創業支援セミナーに12名、あいつしんくみ創業塾に5名の町内居住者が受講し、6件の創業に結びついた。	産業振興課
<b>(5)新規企業の支援</b>								
中小企業支援事業(再掲) (創業支援事業)	58,978	中小企業者の設備の近代化、経営の合理化等を促進することを目的に保証原資を信用保証協会に貸付け、預託金の5倍に相当する額を金融機関が中小企業者に融資すると共に、経営安定化のための各種融資制度の償還利子等について補助する。また、創業支援事業計画に基づき、各創業支援機関との連携体制を整え、創業関連情報の一元化並びに周知を図る。	町内中小企業事業者又は創業者	安定的な企業経営や創業の実現により、産業振興及び経済の活性化並びに雇用の創出を目指す。	会津美里町中小企業振興資金 利用率 48% 会津美里町創業等支援事業補助金 4件 創業件数 6件	・中小企業振興資金融資制度の貸付件数は、3月末時点で62件となっている。中小企業融資資金利子補給については、前後期を合わせて391件に対し、総額2,971,542円の補助額を交付した。 ・創業等支援事業として、創業支援機関と連携し、6件の創業について支援を行い、うち4件について、会津美里町創業等支援事業補助金の交付を行った。 ・「会津美里町創業支援セミナー」や「あいつしんくみ創業塾」に対して支援を行った。	・中小企業振興資金融資制度では、2月後半から新型コロナウイルスによる経済停滞の影響により、貸付実行が増え、町内中小企業者の持続的経営に寄与した。 ・創業支援セミナーに12名、あいつしんくみ創業塾に5名の町内居住者が受講し、6件の創業に結びついた。	産業振興課
<b>(6)地域の特性を活かした雇用の創出</b>								
評価指標(KPI)なし R元年重点事業なし	—	—	—	—	—	—	—	—

### 基本目標1:本町における安定した雇用を創出する

(上段)具体的な施策	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(下段)事務事業名								
<b>(7)生活支援サービスの充実による雇用の創出</b>								
生活支援体制整備事業	5,646	単身世帯や高齢者夫婦世帯、認知症の高齢者が増加する中、町が中心となって地縁組織、ボランティア、介護サービス事業所、社会福祉法人、社会福祉協議会、民生委員、NPO法人、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体が連携・協力し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化することで高齢者の社会参加を推進する。 また、高齢者の生活支援・介護予防サービスを相互に提供するシステムづくりを推進するため、生活支援コーディネーターを派遣する等、身近な地区に住民運営の「集いの場」の創設・運営を支援する。	地域住民	住民運営の集いの場や地域の支えあい活動等に参加することで、社会参加・社会的役割を持つことができ、生きがいや介護予防につながる。	住民運営の集いの場設置地区数 36地区	・公民館、商店等への訪問活動の実施 ・集会所、住民活動の場等への訪問活動の実施及び戸別訪問の実施 ・集いの場実践者の交流会開催 ・地域支えあい活動事例集「さすけねえ」の作成、全戸配布	各種訪問を行うことで、地域支えあい活動を発掘し、事例集などで周知を図った。また、集いの場を構築維持するための支援をするため、各種広報や各集いの場の交流を図ったことにより、高齢者の社会参加が促進され、前年度に比べ自主活動する集いも場が増加した。(住民主体の集いの場設置地区数36地区)	健康ふくし課
<b>(8)若年世代の就職支援</b>								
企業支援事業(再掲) (学生就業支援)	490	中小企業の人材育成に関する取組を促進するため、公的機関の主催する研修費用に対して助成する。ビジネスマッチングや学生に対して地元企業を紹介するための、企業情報を発信する媒体を作成する。	町内の中小企業	①町内中小企業従業員に対する人材の育成 ②経営基盤の安定	研修参加中小企業 0社 従業者数 929人	・町内企業情報発信媒体を作成し、企業情報発信HPより情報発信を行った。 ・情報媒体を冊子状で会津管内の高校10校へ配布。 ・8月15日成人式会場にて、新成人172名へ配布。 ・公式LINEアカウントを作成した。	企業訪問を行うことで企業が抱える問題や要望の聞き取りをすることができた。情報媒体を通して、町内企業情報を広く周知することができた。公式LINEアカウントの友だち登録者数が3月末時点で90人となる。当初目標であった50人を大きく上回ることができた。	産業振興課

## 基本目標2:本町への新しい人の流れをつくる

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
<b>(1)移住の促進</b>								
移住促進事業	14,784	町外からの移住希望者に対して、移住・定住コンシェルジュである地域おこし協力隊員と共に必要とする情報の提供を行う。併せて首都圏等での移住相談会や町を知っていただくための田舎暮らし体験ツアーも実施する。 また、まちなか再生の事業を「地域再生計画」の中に位置付けることで、この地域ならではの資源を活用しながら、賑わいと雇用が両立できる民間主導の仕組みづくりを支援する。	移住・定住の希望者	移住・定住する。	移住者 13世帯、33人 定住者 9世帯、39人	・町の移住相談窓口での各種相談や首都圏での移住相談会等への参加、空き家・空き地バンク及び住宅取得支援事業のPR等を行い、県内から9世帯26人、県外から4世帯7人(うち会津へのUターン2世帯5人)の方が本町へ移住した。また、空き家バンク等を活用し住宅を賃借した2世帯9人や、若者定住新築住宅補助制度を活用した7世帯30人の方が本町に定住する運びとなった。 ・この地域ならではの資源を活用しながら、賑わいと雇用が両立できる民間主導の仕組みづくりを支援した。	・本町の移住相談体制が整備され、移住相談件数が高い水準を推移していることから、移住先としての本町の認知度も徐々に高まっているものと考えられる。(移住相談件数: H27=22件、H28=69件、H29=182件、H30=224件、H31=199件) ・まちやど事業の勉強会を開催し、住民と問題意識や地域資源を共有することで、次年度以降の展開につなげることができた。また、町の潜在資源を発掘・取材し、ブランディング・プロモーションする情報発信ツールを制作した。	政策財政課
地域おこし協力隊事業	24,029	地域や団体などの課題を解決するに当たり、首都圏等町外からの人材を登用し、住民や団体と共に解決に当たる。また、移住した隊員が定住につなげることができるよう町として支援する。	地域おこし協力隊員	地域課題解決のための活動に従事しながら地域に定住する。	活動している隊員 8人 定住した隊員 4人	・地域おこし協力隊の任期後の起業を支援する補助制度を設置した。 ・隊員の横の繋がりを強化するため共同実施のイベントを3件実施した。 ・令和2年度採用予定の新規地域おこし協力隊の募集を行った。	・地域の課題解決に取り組む団体(合同会社社会津コンサル)と協力隊2名が共に設置に取り組んでいたワイナリーが開業に至った。また、町(教育委員会)と協力隊2名が共に設置に取り組んでいた図書館が開館に至った。 ・4名が任期を満了し、4名が定住に至った。内訳は就農1名、受入団体への就職1名、起業2名(起業支援補助金を活用し2名で一般社団法人を設立)	政策財政課
<b>(2)定住の促進</b>								
移住促進事業 (移住相談事業)	14,784	町外からの移住希望者に対して、移住・定住コンシェルジュを設置し、移住を希望する方が必要な仕事や住宅の情報の提供を行う。	移住・定住の希望者	移住・定住する。	移住者 13世帯、33人 定住者 9世帯、39人	・町の移住相談窓口での各種相談や首都圏での移住相談会等への参加、空き家・空き地バンク及び住宅取得支援事業のPR等を行い、県内から9世帯26人、県外から4世帯7人(うち会津へのUターン2世帯5人)の方が本町へ移住した。また、空き家バンク等を活用し住宅を賃借した2世帯9人や、若者定住新築住宅補助制度を活用した7世帯30人の方が本町に移住した。	・本町の移住相談体制が整備され、移住相談件数が高い水準を推移していることから、移住先としての本町の認知度も徐々に高まっているものと考えられる。(移住相談件数: H27=22件、H28=69件、H29=182件、H30=224件、H31=199件)	政策財政課
若者定住促進事業	4,900	本町に居住している若者の定住を促進し、地域活性化を図ることを目的として、本町に現在住所を有し、本町に定住するため自らが居住する住宅を新築した若者に対して、その費用の一部を補助する。	本町住民で満40歳未満の者(夫婦の場合はいずれかが満40歳未満)	新築住宅を取得することで本町に定住する。	住宅取得件数 7件	・チラシ・ポスターの作成、町広報紙・HPへの記事掲載により制度周知を図った。 ・補助実績については、7件で定住者は30名だった。また、令和元年度交付決定をしたもののうち1世帯3名が令和2年度に事業完了予定である。	本事業により、若者世帯の定住が図られ、人口の流出の抑制に繋がった。	政策財政課
水道未普及地域生活用水確保対策事業	52,556	町の水道が整備されていない地域の集落等において、生活用水を確保するために必要な施設の新設又は改修等を行う個人又は団体に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 (交付要件)1.自己所有の住宅で所在地に住所がある者。居住しようとする者は、居住することを証する書類の提出が出来る者 2.町税等を滞納していない者 3.借地等において、土地所有者の承諾を得られる者	水道未普及地域で生活用水の確保に苦慮している世帯及び生活用水確保の為に施設の改修・新設が必要な世帯。	生活を営むために利用する飲料水等の生活用水を安全で安定的に確保できる。	水道未普及地域の世帯数に対して、この補助金を利用して改修・新設した(水質検査除く)世帯数累計の割合 28% 水道未普及地域において、この補助金を利用して改修・新設した(水質検査除く)世帯 56世帯	水道未普及地域の23世帯に対し、総額52,556,000円の補助金を交付した。	生活用水を安全で安定的に確保できる世帯が増加した。	建設水道課



## 基本目標2:本町への新しい人の流れをつくる

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
<b>(3)空き家の有効活用による移住定住の促進</b>								
空き家等の適正管理事務	1,249	放置された空き家等の適切な管理を促し、住民が安心・安全に暮らせるようにする。また空き家等の発生を最小限に抑えるため、空き家等の情報を移住・定住希望者に提供し、利活用につなげる。	町内の空き家等	①減少する ②有効に活用される(適正に管理される)	空き家等数 489軒 空き家等利活用者数 10人	・空き家利活用制度チラシによる制度周知(固定資産税納税義務者へ) ・空き家・空き地バンク事業の運営 ・公益社団法人福島県宅地建物取引業協会との空き家・空き地バンク事業に関する協定締結 ・空き家セミナーの開催 ・農地付き空き家制度の開始	・空き家バンクの成約件数が10件あり、空き家の利活用が図られた。 ・空き家セミナーや相談対応により、相続手続きの取組につながった。 ・将来空き家になる物件所有者等に対し利活用制度の周知をしたことで、空き家発生の未然防止の意識付けが図られた。	政策財政課
特定空家等対策推進事業	672	・空家等対策の推進に関する特別措置法に規定する特定空家等の対策	特定空家等	除却される、又は危険部分が改善される。	特定空家等の改善措置数 2件 所有者等に対する指導回数 6回	2件の危険空家を特定空家等に認定。	2件の新たな特定空家等を認定し、除却に向けて進展した。	建設水道課
<b>(4)新たな魅力の創出による交流人口の拡大</b>								
移住促進事業(再掲) (「暮らしたいを創る」異なる地域特性を結びつけるモデル創出事業を含む)	14,784	首都圏等での移住相談会や町を知っていただくための田舎暮らし体験ツアーも実施する。 また、まちなか再生の事業を「地域再生計画」の中に位置付けることで、この地域ならではの資源を活用しながら、賑わいと雇用が両立できる民間主導の仕組みづくりを支援する。	移住・定住の希望者	移住・定住する。	移住者 13世帯、33人 定住者 9世帯、39人	・この地域ならではの資源を活用しながら、賑わいと雇用が両立できる民間主導の仕組みづくりを支援した。	・まちやど事業の勉強会を開催し、住民と問題意識や地域資源を共有することで、次年度以降の展開につなげることができた。また、町の潜在資源を発掘・取材し、ブランディング・プロモーションする情報発信ツールを制作した。	政策財政課

## 基本目標2:本町への新しい人の流れをつくる

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
<b>(5)観光業の振興による交流人口の拡大</b>								
ホームページ運営事業	2,016	町のホームページを作成し、町民、町外閲覧者に行政情報を発信することにより、町の情報を得られるようにする。	①町民 ②町外の方	①ホームページから、必要・重要な町の情報を得られるようにする。 ②町外の方が見て魅力が伝わるようなホームページを作る。	アクセス数 257,811セッション数 ホームページによる情報提供に必要な情報が十分に提供されているか 64%	・広報紙に掲載したQRコードとリンクを貼り、連動性を図った。 ・「こみ・りサイクル」のページを編集し、視覚的に見やすいデザインに変更した。	・ホームページの充実に伴い、アクセス数が増加した。 ・事業所等による閲覧が多い入札等の行政情報が充実し、ホームページの全体的なアクセス数は増加したものの、町民に直接関わるイベント情報等のアクセス数に大きな変化がなかったことから、町民に向けた情報発信の充実には至らなかった。	政策財政課
観光誘客事業	14,504	平成27年度に策定した会津美里町観光振興計画の各種施策の実現に向け、県や近隣市町村と連携して、町の特産品や観光をPRし、誘客促進を図る。	観光客	関係機関と連携しながら、町の観光資源などの情報を積極的に発信することによって、観光客がその情報を入手し来訪する。	町内宿泊施設への宿泊数 9,549人 観光入込客数 1526,930人	・首都圏エージェンツ及びランドオペレーター並びに西日本(名古屋市)や近県(新潟市)エージェンツの旅行商品造成部署への働きかけを行った。 ・首都圏や町内外でのイベントで、観光や物産のPRを実施した。 ・近隣市町村との連携による広域観光事業を実施した。	・エージェンツやランドオペレーターを直接訪問することでニーズを把握することができた。特に首都圏のエージェンツでは、継続的な訪問の成果もあり、当町の観光素材について興味を示してもらうことができ、会津本郷焼などの商品が造成された。 ・緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用したキャラバン隊の活動により、町の産品や観光情報を、各種イベントや首都圏等で広くPRし誘客促進を図った。	産業振興課
観光まちづくり推進事業	1,176	平成27年度に策定した会津美里町観光振興計画の各種施策の実現に向け、既存組織や住民の協働による観光を通じた地域づくりを行うとともに、町の観光の推進体制を構築するため、会津美里版DMOの設立に向けて、事業展開していく。	観光客	観光関連の情報発信等を通して、来訪者(観光客)の拡大につなげつつ、そうした来訪者の町内での消費額拡大を図る。	一人当たりの観光消費額 2,527円 観光施設における入込客数 5万人	・観光まちづくり推進協議会を年2回開催し、1回目の会議では、前年度の事業評価と効果検証を行い、2回目の会議では当該年度の事業進捗状況等について説明した。 ・アクションプランにあるインバウンド対応の人材育成のため、地域の事業者や自治体職員等を対象に、国内のインバウンド動向の基礎知識や接客方法に関する研修会を4回行った。	・アクションプランについては、イベント等や事業活動が行われたが、成果の測定が困難であった。 ・インバウンド研修会を4回行うことで、外国人観光客の受け入れ能力の向上が図られた。	産業振興課
訪日旅行施策事業 (デジタルDMO推進事業を含む)	7,521	広域連携事業として、会津地域7市町村で構成するプロジェクト組織において作成されたウェブサイト「VISIT AIZU」を通して、データに基づく適切なプロモーションを実施する。また、平成31年度は町単独事業として、受入環境整備を目的とした町内事業者向けのインバウンド研修会及び町が平成24年に提供を開始した会津美里町指さしナビアプリの内容更新と多言語化を実施する。加えて、引き続き町内の観光施設7箇所に設置したフリーWi-Fi設備の維持管理を行う。	外国人観光客	情報発信や受入環境の整備により誘客を図ることで、本町を訪れる外国人観光客数が増加する。	デジタルDMOサイトのページビュー数 139,107人 宿泊者数(外国人のみ) 102人	・DDMOプロジェクトウェブサイト「VISIT AIZU」において会津地域のPR及び閲覧者の分析調査を実施した。 ・町内の観光関係事業者等を対象にインバウンドの基礎を学ぶための研修会を4回実施した。 ・日本語、英語、中国語(繁・簡)、タイ語に対応した観光ナビゲーションアプリ「指さしナビ〜会津美里町〜」を制作した。 ・町内7箇所に設置したフリーWi-Fi設備の維持管理を行った。	・ウェブサイト「VISIT AIZU」ではデータに基づく分析及び構成市町村のターゲットに合わせた国へ広告配信を行うことで効果的に会津地域の知名度向上に資することができた。 ・観光アプリ「指さしナビ」では今後ダウンロード状況を管理しながら実状に沿った施策を行っていく。 ・4回実施したインバウンド研修会では、各回において観光関係事業者を中心に15名前後の参加者があり、訪日外国人観光客に対する受け入れ能力向上を図ることができた。	産業振興課
<b>(6)故郷を愛する心を育む教育</b>								
歴史まちづくり推進事業	1,622	将来的に歴史まちづくり法に基づく「歴史的風致維持向上計画」策定につながるできるよう、平成30年度に策定した「会津美里町歴史文化基本構想」に基づき、「地域住民の地域文化への意識醸成」「子どもたちへの地域教育」「文化財の活用事業」等を実施する。	①町民 ②町内の文化財(指定未指定を問わず)	①文化財をはじめ町の歴史文化について興味を持ち、保護(保存・活用)の意識や郷土愛を育む。 ②存在を地域の人人に見直され、活用の可能性を見出される。	講演会や学校での授業等で町の歴史文化に触れた町民の人数 641人 地域再発見事業等で確認され、台帳に登録された文化財の件数。0件	・歴史文化保存活用に関する講演会(仏像・伊佐須美神社の御田植祭)を開催し、文化財継承の意義について周知を行った。 ・歴史副読本「知ってる?会津美里の歴史」を町立小学校4年生全員へ配布した。 ・「天海さんについて知ろう授業」を町立小学校6年生に対して実施した。	・宮川小学校から郊外学習の要望があり、6年生を対象とした法用寺・伊佐須美神社等の実地見学時に「知ってる?会津美里の歴史」を使用するなど、歴史副読本の活用が図られた。 ・八重松地区において、地域再発見の講演会を開催するなど、地域住民の地域文化への意識醸成を図った。	教育文化課

## 基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(上段)具体的な施策	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(下段)事務事業名								
<b>(1) 出会いと結婚の支援</b>								
結婚・子育てコンシェルジュ事業	5,176	人口減少の要因である未婚化・晩婚化対策の一つとして、結婚から妊娠・出産・子育てまでの継続的な支援を行う。	①結婚を希望する独身男女 ②子育て中の方	①結婚の希望の実現 ②妊娠期から子育てまで継続的な支援が受けられる	コンシェルジュの設置数 12人 結婚・子育てコンシェルジュを通して実際に結びついた件数 1件	・出生児の保護者へ子育て支援品を配布した。また、これまでの対象者を含めアンケートを実施したところ、もらって嬉しかったなどの声が多数だった。・結婚・子育てコンシェルジュ及びみさと縁結びサポーターによるお引き合わせを10件、合コンを2回行い、1組のカップルが成立、交際継続中である。・ミニ婚活イベントを1回実施し、3組のカップルが成立した。・ネウボラガイドブックや、妊娠～子育て期を対象としたコンサートによって幅広い年代の方の支援を図った。	・イベントや、引き合わせ等を通じて、独身者の様々なニーズに応えられる形で、出会いの場を創出できた。 ・子育て支援品、ネウボラガイドブック、コンサート等を通じて子育て世代を含め、一連の支援を図ることができた。	政策財政課
婚活推進事業	2,397	未婚化・晩婚化に対する取り組みのひとつとして、結婚を希望する独身者へ新たな出会いの機会を創出する。それに伴い、結婚の推進を目的とした出会いの機会等を積極的に提供する事業に対して補助金を交付する。	①婚活事業実施者 ②結婚を希望する独身者	①効果的な婚活事業を企画・実施する ②(結婚のための)出会いの機会を提供する	参加者数 63人 カップル成立数 11回	・本町へ婚姻届を提出した方が、記念撮影ができるようボードを作成した。 ・会's mis@toまちづくり実行委員会による婚活イベント(mis@toコン)には、男女11名が参加し、1組のカップルが誕生した。 ・町主催の日帰り婚活イベントを2回実施、参加者合計52名、カップルが合計10組成立した。	年間を通して、合計63人の参加者、11組のカップルが誕生しており、独身者に対して、新たな出会いの場を提供することができた。	政策財政課
<b>(2) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援</b>								
不妊治療費助成事業	900	子どもを授かることを希望しながらも恵まれない夫婦に対し、特定不妊治療及び男性不妊治療に要する治療費の一部を予算の範囲内で助成し、経済的負担の軽減及び少子化対策の推進を図る。	子どもを授かることを希望しながらも恵まれない夫婦に対し、特定不妊治療及び男性不妊治療に要する治療費の一部を予算の範囲内で助成し、経済的負担の軽減及び少子化対策の推進を図る。	健全な妊娠・出産	助成金申請件数 10件	子どもを授かることを希望しながらも恵まれない夫婦に対し、特定不妊治療及び男性不妊治療に要する治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減及び少子化対策の推進を図ることができた。	申請件数10件に対し全件申請金額を助成した。特定不妊治療により妊娠継続者2名。	健康ふくし課
妊産婦健診・新生児聴覚検査事業	11,828	町に住所のある全ての妊婦を対象に妊婦健康診査を平成29年度14回から平成30年度に15回に拡充した。産婦を対象に産後1ヶ月健康診査を実施する。また、委託契約していない医療機関で妊産婦健康診査を受診し、その費用を妊産婦が負担した場合には、町の定める範囲内において償還払いを行う。	町に住所のある全ての妊産婦	妊産婦健康診査を受診することで安全な妊娠・出産の支援を受けられる。	妊婦健診受診件数 1,177回	町に住所のある妊婦を対象に妊婦健康診査を15回、産婦を対象に産後うつアンケートを含めた産後1ヶ月健康診査を実施した。受診票「母と子のしおり」は母子健康手帳の交付時に交付した。 委託契約していない医療機関で妊産婦健康診査を受診し、その費用を妊産婦が負担した場合には、町の定める範囲内において償還払いを行った。	全ての妊産婦に受診票を交付できたため、妊産婦が適切な時期に受診し、安全な妊娠・出産ができた。	健康ふくし課
健やか発達支援事業	908	子育て支援教室(ミルク教室)は、子どもの遊びの場、仲間作り・子育ての情報交換の場であり、子育て相談・栄養相談において、子どもの発育・発達を支援する。また、子育てに伴うストレスや育児不安の軽減を図り、虐待の予防に努める。また平成30年度より産後ケア事業を開始し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実を図る。	0歳と1歳の乳幼児とその家族(参加希望者)	保護者がストレスや育児不安を軽減し、子育てが楽しいと感じることができ。また、子どもが適切な養育環境のもと健やかに成長する。	ミルク教室参加者数 243人	ミルク教室は保健センターを会場に毎月一回開催していたが、3月は新型コロナウイルスの感染予防のため人数と時間を制限して実施した。乳児188人、幼児55人、合計243人の乳幼児と保護者等が参加し、子どもの発達確認・子育ての悩みの解消・親子のふれあいの場・保護者の仲間づくりの場・離乳食や栄養相談を目的に実施した。	出生数の減少や新型コロナウイルスの感染予防のため人数と時間を制限して実施したこともあり、昨年度より参加人数は減少した。しかし、栄養士による個別の離乳食・栄養相談や保健師による健康相談などを実施したことにより、子どもの健康づくりや保護者の育児不安解消が図られた。	健康ふくし課

乳幼児健康診査・相談事業	3,379	3～4か月児健康診査 6～7か月児健康相談 9～10か月児健康診査 1歳6か月児健康診査 2歳児健康相談 3歳児健康診査 フッ化物歯面塗布事業を実施する。	乳幼児健康診査及び健康相談に該当する月齢の児とその保護者	・子どもが健やかに成長する。 ・保護者がストレスや育児不安を軽減し、適切な養育環境を整えることができる。	3歳児健康診査受診率 98% 未受診者の把握 100%	町内に住所のある乳幼児を対象に、発育発達の節目において、乳幼児健康診査・相談事業を実施した。事業内容は運動発達・精神発達・疾病の早期発見・早期治療を行った。また、子育てに伴うストレスや育児不安の軽減を図り、必要時には、各関係機関との連携により虐待予防につなげることができた。さらに、フッ化物歯面塗布事業を1～4歳まで、半年に1回、希望者に対してむし歯予防対策として実施した。	3月の乳幼児健康診査・相談事業とフッ化物歯面塗布事業は新型コロナウイルスの感染予防のため中止、その他は年間計画通りに実施。受診率は100%に至らなかったが、未受診者については関係機関との連携による確認や家庭訪問により対象者を全員の状況を確認した。また、「要精密検査」「要経過観察」の対象者については切れ目のない継続確認と支援をしていくことで、疾病の早期発見早期治療、育児不安の軽減等につなげることができた。	健康ふくし課
--------------	-------	---	------------------------------	---	--------------------------------------	---	---	--------

### 基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
<b>(3)安心して子育てができる環境の整備</b>								
新鶴こども園整備事業	35,322	平成31年度より認定こども園として新たに開園した新鶴こども園の施設の一部として、老朽化した新鶴幼稚園舎を改築整備する。 平成31年度設計、令和2年度及び令和3年度の2か年間で改築を行う。	新鶴こども園に入園している児童。	安心、安全に過ごすことができるようにする。	実施設計作成	令和元年度に新鶴こども園の幼児部園舎の改築工事設計業務をプロポーザルで選定した業者に依頼し、基本設計、実施設計を作成した。	新鶴こども園の改築工事設計書が完成した。	教育文化課
子育て支援センター運営事業	16,295	いつでも誰でも集える親と子どもの居場所づくり、子育て相談や子育て講座、未就学児童の一時保育を実施し、子育て家庭及び育児の支援を行う。支援担当職員向けの研修会や交流会等の実施や他機関との連携による支援活動等、幅広く事業を展開する。	未就学児及び保護者	いつでも集い遊ぶことができ、必要な時に子どもを預けることができる。	「子育てひろば」利用延べ人数 6,981人 「一時保育」利用延べ人数 187人	ひろば事業、一時保育の実施、子育て相談などを行った。 利用状況 ひろば事業 延べ6981名、一時保育事業 延べ187名、子育て相談 延べ85名	一時保育やひろば事業、毎月のイベントにおいて、多くの参加者があり、子育て支援を行うことができた。	教育文化課
児童クラブ運営事業	49,370	就労等により放課後等保護者のいない家庭の小学校児童に、生活や遊びの場を提供し、放課後児童の健全な育成を図る。	放課後等において保護者がいない小学校児童及び保護者	適切な遊び及び生活の場を提供し健全な育成を図る。 保護者の子育てと就労の両立を支援する。	トラブル、事故の発生件数 2件 保護者からのクレーム件数 1件	町内4児童クラブにおいて、放課後等の児童の預かりや健全育成を行った。	放課後等において、面倒をみる保護者のいない児童を受け入れることにより、保護者の就労支援や子育て支援に寄与した。	教育文化課
<b>(4)子ども教育の充実</b>								
教育研究事業	8,021	会津美里町立小中学校が地域、学校及び児童生徒の実態等に応じて創意工夫を生かした教育活動を行うことで、児童生徒が社会変化に主体的に対応するための資質や能力を育成する。 学校図書館の充実を図り、児童生徒の健全な教養に寄与する。	町内小中学校	創意工夫を生かした教育活動を行う。	教育研究実施校数 6校	小中学校6校に対して教育研究事業補助金123,967円を交付し各学校及び児童生徒の実態に応じた教育活動を行った。 8月8日にげんホールにおいて特別支援教育に関する講演会を開催した。 図書支援員を2名配置し学校図書館の充実を図った。	補助金を活用し事業を行うことで、各学校の創意工夫を生かした教育活動が行えた。 204名が講演会に参加し特別支援教育に関する理解が深められた。 学校図書館の充実が図られた。	教育文化課
ICT教育環境整備事業	120,000	学習指導要領が改訂となり今後の学習活動において必要となる学校ICT機器(電子黒板、タブレットPC、校内情報通信ネットワーク)を整備するとともに、こうした機器を使いスムーズな授業展開ができるようにICT支援員を配置し教育環境の充実を図る。	町内小中学校	学校ICT機器を使用した授業が実施できるよう、教育環境の充実を図る。	ICTを整備した学校数 0校	校内情報通信ネットワーク整備事業に係る第1回ICT教育環境整備事業審査委員会を開催した。	国の補正予算による予算措置であるため校内情報通信ネットワーク整備工事については全額繰越となった。	教育文化課
<b>(5)仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)</b>								
R元年度重点事業なし	—	—	—	—	—	—	—	—

### 基本目標4:時代に合った安全安心な地域をつくる

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
<b>(1)地域における防災の強化</b>								
消防団員活動事業	62,280	火災発生の未然防止や、災害発生時の迅速な対応と被害の最小化を図るため、消防団活動を行う。	①消防団員(消防団組織) ②町民	①迅速な活動ができる。 ②火災を起こさない。	消防団員充足率 91% 火災発生件数 6件	各季の火災予防週間における広報活動、火災多発時の警戒、団員教育訓練、阿賀川水防訓練及び町防災訓練を実施し、春・秋の検閲、出初式等の式典を開催した。	消防団活動を通して消防団員の消火に対する技術向上に努めたことで、火災発生件数は目標値を上回ったものの、前年度より減少した。	総務課
消防施設維持管理事業	43,252	消防用施設(屯所、車両、小型ポンプ、水利等)の維持管理	消防用施設	適切に維持管理されている。	不具合のあった機械器具等の修繕 56台 不具合のあった消防施設等の修繕 59箇所	消防車両(指令車、ポンプ車、積載車)の修繕等 24台 消防資機材(ホース器具箱、小型動力ポンプ等)の修繕 32箇所 消防施設(屯所、火の見櫓、ホース乾燥塔、防火水槽、消火栓等)の修繕等 59箇所	定期的な点検を実施し、消防設備及び資機材を随時改修することにより、消防活動に支障をきたさないよう維持管理することができた。	総務課
自主防災組織支援事業	199	自主防災組織の設立を推進し、活動するための支援を行う。	自治区	自主防災組織が設立され、活動している。	新規自主防災組織数 2組織	自主防災組織設立事業補助金を2件交付した。 自主防災を含む防災に関する出前講座等を10件実施した。	新規に自主防災組織が2つ組織された。また、防災に関する出前講座を実施したことで、地域の防災体制の拡大と地域住民の防災意識高揚が図られた。令和元年度末で、16地区で自主防災組織の設立につながった。	総務課
<b>(2)地域に即した公共交通体系の確立</b>								
地域公共交通活性化再生事業	51,080	会津美里町地域公共交通網形成計画に基づき、町民が利用しやすい便利で快適な地域公共交通の再生を目指し、利用者ニーズに合わせた路線バス、美里あいあいタクシーの維持・充実を図り、将来にわたり持続可能な地域公共交通網を形成する。	町民	公共交通を利用する。	美里あいあいタクシー利用者 29,188人 路線バス利用者 698人	・町地域公共交通網形成計画に基づく具体的な公共交通再編事業の協議を行った。 ・公共交通体系の維持、確保を目的とした利用促進を図るため、公共交通マップ作成について協議を行った。 ・美里あいあいタクシーの運行を将来にわたり維持・確保するため、運賃の見直しや1日乗車券について協議を行った。 ・路線バスの利用促進として、未就学児(年長児)を対象としたギャラリーバスを実施し、41名の未就学児が乗車した。 ・路線バスの利用促進として、未就学児を対象とした路線バス試乗会を2施設で実施した。	・美里あいあいタクシーの再編について協議を行い、地域公共交通再編実施計画を策定した。 ・公共交通機関の利用促進を図るため、公共交通マップを作成した。 ・デマンド運行委員会及び地域公共交通会議において美里あいあいタクシーの運賃等を協議・決定し、令和2年4月1日より改定する。・運行事業者と連携・協力し、利用者促進に取り組んだ結果、令和元年度美里あいあいタクシー利用者は29,188人、路線バス利用者(1日あたり)は698名となった。	政策財政課
<b>(3)地域活動の再構築</b>								
集落支援・町民活動支援事業	5,709	集落支援員を設置し、地域活動や暮らしを支える仕組みづくりなど、自立的に課題を解決できる地区の体制づくりやまちづくり団体等の活動を支援し、集落機能の維持や課題の解決を図る。	①地区(集落、自治区等) ②まちづくり団体(NPO,ボランティア団体等)	①課題解決に向けた意識が醸成され、住民同士の連帯・協力関係が向上し、地域活動が活性化される。 ②活動が活性化し、まちづくりや地域課題の解決に寄与する。	成果につながった地域 4地域 支援を行った団体数 37団体	・東尾岐地区、旭地区、入豆田地区、沢田地区において、それぞれの課題解決に向けた支援を継続して実施した。 ・スキルアップ講座を開催(3回)した。 ・集落支援に係る自治区長アンケートを実施した。 ・公益団体等の事業相談、活動サポートを行った。 ・農業委員と共同で担い手農家との話し合いを行った。	・自主防災組織立上げに向けた話し合いに繋がった。 ・高齢化により離農を考える農家と担い手農家との話し合う機会の創出に繋がった。 ・団体に対する事業相談、活動サポートにより、各種団体、NPO法人等の持続的な運営や地域での雇用創出に向けた事業の促進が図られた。	政策財政課
地域おこし協力隊事業(再掲)	19,519	地域や団体などの課題を解決するに当たり、首都圏等町外からの人材を登用し、住民や団体と共に解決に当たる。また、移住した隊員が定住につなげることができるよう町として支援する。	地域おこし協力隊員	地域課題解決のための活動に従事しながら地域に定住する。	活動している隊員 8人	・5名の地域おこし協力隊を採用した(県と協働の協力隊3名、町単独の協力隊2名) ※今年度1名の隊員が退職し、従前の隊員4名と合わせ、現在8名の隊員が活動している。	・地域の課題解決をしようとしている団体(会津コンシェル)と共に、地域資源のぶどうを活かしたワイナリー設置に向けた活動を行い地域の課題解決にあたった。 ・移住・定住コンシェルジュとして移住希望者の相談・情報発信にあたった。また、空き家・空き地バンク事業の運営にあたった。	政策財政課

### 基本目標4:時代に合った安全安心な地域をつくる

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	決算額 (千円)	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
<b>(4)低・未利用ストックの地域資源化</b>								
特定空家等対策推進事業(再掲)	672	・空家等対策の推進に関する特別措置法に規定する特定空家等の対策	特定空家等	除却される、又は危険部分が改善される。	特定空家等の改善措置数 2件 所有者等に対する指導回数 6回	2件の危険空家を特定空家等に認定。	2件の新たな特定空家等を認定し、除却に向けて進展した。	建設水道課
<b>(5)文化財を活用した地域づくり</b>								
歴史まちづくり推進事業(再掲)	1,622	将来的に歴史まちづくり法に基づく「歴史的風致維持向上計画」策定につなぐことができるよう、平成30年度に策定した「会津美里町歴史文化基本構想」に基づき、「地域住民の地域文化への意識醸成」「子どもたちへの地域教育」「文化財の活用事業」等を実施する。	①町民 ②町内の文化財(指定未指定を問わず)	①文化財をはじめ町の歴史文化について興味を持ち、保護(保存・活用)の意識や郷土愛を育む。 ②存在を地域の人々に見直され、活用の可能性を見出される。	講演会や学校での授業等で町の歴史文化に触れた町民の人数 641人 地域再発見事業等で確認され、台帳に登録された文化財の件数。0件	・歴史文化保存活用に関する講演会(仏像・伊佐須美神社の御田植祭)を開催し、文化財継承の意義について周知を行った。 ・歴史副読本「知ってる?会津美里の歴史」を町立小学校4年生全員へ配布した。 ・「天海さんについて知ろう授業」を町立小学校6年生に対して実施した。	・宮川小学校から郊外学習の要望があり、6年生を対象とした法用寺・伊佐須美神社等の実地見学時に「知ってる?会津美里の歴史」を使用するなど、歴史副読本の活用が図られた。 ・八重松地区において、地域再発見の講演会を開催するなど、地域住民の地域文化への意識醸成を図った。	教育文化課